

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年5月12日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社ナガオカ
【英訳名】	NAGAOKA INTERNATIONAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅津 泰久
【本店の所在の場所】	大阪府貝塚市二色南町2番12号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っています。)
【電話番号】	(06)6261-6600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 楯本 智也
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区安土町1丁目8番15号
【電話番号】	(06)6261-6600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 楯本 智也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 2018年7月1日 至 2019年3月31日	自 2019年7月1日 至 2020年3月31日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高 (千円)	3,425,556	4,918,112	4,380,415
経常利益 (千円)	412,065	860,053	418,746
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	342,508	615,783	362,886
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	338,016	531,865	278,322
純資産額 (千円)	2,496,123	2,934,410	2,436,394
総資産額 (千円)	5,192,376	5,603,275	4,715,021
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	49.29	88.82	52.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.1	52.4	51.7

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	26.46	16.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 当社は、2020年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たなリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による影響は、当第3四半期連結累計期間においては軽微でありましたが、今後の経過によっては当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しておりました。しかしながら、10月に実施された消費税率引き上げに伴う国内個人消費の落ち込みと米中貿易摩擦や英国のEU離脱など海外の経済情勢の不安定さに加え、新型コロナウイルスの感染拡大による経済への影響が懸念されるなど、景気の先行きは見通しが立ちにくい状況となっております。

当社グループは、国内の水関連事業で、従来の官庁営業に加え、インフラ整備工事、農業分野やリネン業界への営業を継続的に行っており、当期にはこれまで実績のなかった農業分野において小規模ながら複数の案件で導入が実現しました。引き続き受注拡大に向けて、案件の掘り起こしに注力してまいります。海外では、前期に受注したベトナムの浄水場へケミレスの据付工事が進んでいます。また、ベトナムにおいて3月にNAGAOKA VIETNAM CO.,LTD.(100%子会社)を設立いたしました。現在、工場稼働に向けて準備を進めており、現地で地下水の取水から水処理までを一貫して請け負うことができる体制を整備することで、東南アジア諸国における受注拡大を目指しています。

エネルギー関連事業では、プロピレンやパラキシレンプラントの建設計画が世界的に進む中、競合他社に対して優位に立てる案件に絞って営業活動を行った結果、前期から当期にかけて複数の大型案件を受注することができました。当期はこれら受注案件の生産活動を進めており、材料調達における価格引下げ交渉や、受注案件のみならず受注が見込める案件も含めて製作工程を最適化させることで生産効率の向上に努めています。引き続き、新たな受注獲得に向けて、プラント建設計画や設備更新計画の情報を収集し、精査しながら営業活動を進めています。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は4,918,112千円(前年同期比43.6%増)、営業利益は873,464千円(前年同期比87.2%増)、経常利益は860,053千円(前年同期比108.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は615,783千円(前年同期比79.8%増)となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりです。

水関連事業

水関連事業では、国内において、案件の掘り起こしに注力しており、新たに開拓した農業分野で小規模ながらも複数の案件でケミレスの導入が実現しました。海外では、前期に受注したベトナムの浄水場へケミレスの据付工事を進めています。これらの結果、売上高は639,032千円(前年同期比2.4%減)、セグメント損失は63,618千円(前年同期はセグメント損失38,391千円)となりました。

エネルギー関連事業

エネルギー関連事業では、前期に受注した大型案件の材料調達が完了し、当第3四半期連結累計期間においては概ね予定どおりに製造を進めています。材料調達面では、発注量の増加に伴い価格交渉が優位に進展したことにより原価の大幅な低減が実現できました。また、製造面では、当期受注の案件を含め製造工程や納期等を勘案し、生産計画の最適化を図って生産効率の向上を推進した結果、製造原価を低減できました。なお、大連工場は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、当局の通達に従い一定期間操業を停止しましたが、比較的操業再開が早かったこともあり当第3四半期連結累計期間においては製造に係る影響は限定的でした。これらの結果、売上高は4,279,079千円(前年同期比54.4%増)、セグメント利益は1,307,031千円(前年同期比76.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は5,603,275千円となり、前連結会計年度末に比べ888,254千円増加しました。これは主に、現金及び預金が101,565千円減少した一方で、受取手形及び売掛金が1,005,888千円増加したことによるものです。

負債合計は2,668,865千円となり、前連結会計年度末に比べ390,238千円増加しました。これは主に、その他固定負債が90,493千円減少した一方で、役員賞与引当金が139,000千円、支払手形及び買掛金が114,032千円増加したことによるものです。

純資産合計は2,934,410千円となり、前連結会計年度末に比べ498,015千円増加しました。これは主に、繰延ヘッジ損益が47,521千円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が615,783千円増加したことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は27,580千円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,008,000
計	14,008,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,078,400	7,078,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株です。
計	7,078,400	7,078,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年2月1日 (注)	3,539,200	7,078,400	-	1,253,241	-	600,852

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 74,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,463,800	34,638	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
単元未済株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	3,539,200	-	-
総株主の議決権	-	34,638	-

(注)1. 「単元未済株式」欄の普通株式には、当社所有の80株が含まれています。

2. 2020年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数及び議決権の数については、当該株式分割前の株式数及び議決権の数を記載しております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナガオカ	大阪府貝塚市二色南町2番12号	74,500	-	74,500	2.10
計	-	74,500	-	74,500	2.10

(注)2020年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記自己名義所有株式数及び所有株式数の合計については、当該株式分割前の自己名義所有株式数及び所有株式数の合計を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年7月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、桜橋監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,149,783	1,048,218
受取手形及び売掛金	1,232,777	2,238,666
商品及び製品	4,620	6,345
仕掛品	123,825	107,919
原材料及び貯蔵品	469,181	403,453
その他	314,218	330,288
貸倒引当金	1,561	4,741
流動資産合計	3,292,846	4,130,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	686,410	648,170
機械装置及び運搬具(純額)	261,081	243,641
リース資産(純額)	81,863	69,321
建設仮勘定	801	23,100
その他(純額)	57,421	67,904
有形固定資産合計	1,087,579	1,052,138
無形固定資産	235,346	261,290
投資その他の資産		
繰延税金資産	60,536	4,555
その他	38,712	155,141
投資その他の資産合計	99,248	159,696
固定資産合計	1,422,175	1,473,125
資産合計	4,715,021	5,603,275

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	222,731	336,763
短期借入金	1,076,176	1,061,139
未払法人税等	32,835	103,194
賞与引当金	-	32,381
役員賞与引当金	-	139,000
その他	503,435	531,246
流動負債合計	1,835,178	2,203,724
固定負債		
長期借入金	-	100,000
違約金負担損失引当金	210,993	206,014
退職給付に係る負債	67,961	74,113
資産除去債務	1,823	1,825
繰延税金負債	-	11,009
その他	162,670	72,177
固定負債合計	443,448	465,140
負債合計	2,278,627	2,668,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,253,241	1,253,241
資本剰余金	785,075	777,755
利益剰余金	448,540	1,064,324
自己株式	76,226	102,755
株主資本合計	2,410,631	2,992,564
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	22,971	70,493
為替換算調整勘定	48,734	12,338
その他の包括利益累計額合計	25,763	58,154
純資産合計	2,436,394	2,934,410
負債純資産合計	4,715,021	5,603,275

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
売上高	3,425,556	4,918,112
売上原価	2,250,767	3,139,809
売上総利益	1,174,788	1,778,302
販売費及び一般管理費	708,113	904,838
営業利益	466,674	873,464
営業外収益		
受取利息	6,097	8,378
スクラップ売却益	10,223	19,831
補助金収入	11,936	11,278
その他	1,724	5,842
営業外収益合計	29,982	45,331
営業外費用		
支払利息	31,761	22,528
為替差損	51,269	35,843
支払手数料	1,535	212
その他	26	157
営業外費用合計	84,592	58,742
経常利益	412,065	860,053
特別利益		
固定資産売却益	361	-
違約金負担損失引当金戻入額	22,108	-
関係会社清算益	7,328	-
受取保険金	37,677	-
特別利益合計	67,475	-
特別損失		
固定資産除却損	245	235
本社移転費用	3,203	-
災害による損失	31,499	-
特別損失合計	34,948	235
税金等調整前四半期純利益	444,592	859,817
法人税等	102,083	244,034
四半期純利益	342,508	615,783
親会社株主に帰属する四半期純利益	342,508	615,783

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	342,508	615,783
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1,998	47,521
為替換算調整勘定	6,489	36,395
その他の包括利益合計	4,491	83,917
四半期包括利益	338,016	531,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	338,016	531,865

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
受取手形	3,331千円	-千円
支払手形	23,058	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2020年3月31日)
減価償却費	117,990千円	106,933千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

(子会社持分の追加取得)

当社は、2018年9月5日付で、連結子会社である那賀設備(大連)有限公司の出資持分を追加取得し、完全子会社化いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が156,623千円増加しています。

(資本準備金の額の減少及び剰余金の処分)

当社は、2018年9月27日開催の第14期定時株主総会の決議により、同日付で会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金647,485千円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を647,485千円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っています。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

(自己株式の取得)

当社は、2018年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を行いました。この自己株式の取得により、自己株式が54,900千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において76,190千円となっています。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、2018年11月9日をもって取得を終了しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	エネルギー関連	水関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,770,815	654,741	3,425,556	-	3,425,556
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,770,815	654,741	3,425,556	-	3,425,556
セグメント利益又は損失()	741,461	38,391	703,069	236,394	466,674

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 236,394千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	エネルギー関連	水関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,279,079	639,032	4,918,112	-	4,918,112
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,279,079	639,032	4,918,112	-	4,918,112
セグメント利益又は損失()	1,307,031	63,618	1,243,412	369,948	873,464

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 369,948千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益	49円29銭	88円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	342,508	615,783
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	342,508	615,783
普通株式の期中平均株式数(株)	6,949,158	6,932,592

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 当社は、2020年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月12日

株式会社ナガオカ
取締役会 御中

桜橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 立石 亮太 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 椎野 友教 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガオカの2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年7月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガオカ及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。